

研究指導 石光 真 教授

財政投融资改革の到達点

～ ゆうちょ銀行による民業圧迫の現状～

角田有希江

1. 研究目的

本研究は、改革以前の財政投融资制度が現在も継続しているか否かを明確にし、政府の保護下にあるゆうちょ銀行による民業圧迫の現状を指摘することを目的とする。

2. 郵便貯金と財政投融资改革

2-1 財政投融资

国の信用に基づいて調達した資金を財源として、国が財投機関に対して有償資金を供給し、財投機関はその資金を原資として事業を行う。そして、その事業からの回収金で元本プラス利子の返済を行う。財政投融资とはこの一連の流れを指すものである。

図 1. 財政投融资



出所：<http://www.findai.com/yogo/0070.htm>

金融大学のデータを元に角田作成

2-2 財政投融资改革

しかし、費用対効果を省みない財投機関が多いという問題から、財政投融资改革が施行された。財政投融资改革とは、平成 13 年度に行われた、財政投融资の資金調達の在り方を、郵便貯金・年金積立金・簡易保険等の全額義務預託から、財投債・財投機関債の発行中心

に大転換すること等を柱とした、財政投融资の抜本的なあり方の見直しを指す改革である。具体的な改革の内

容については、平成 13 年度の資金運用部資金法等の改正により、

郵便貯金・年金積立金・簡易保険の資金運用部資金への預託義務を廃止

特殊法人等が行う財政投融资対象事業については、民業補完の観点から事業を見直し

資金調達については、真に必要な資金を財投債、または財投機関債によって市場から調達することとすること等を実施した。

この改革によって郵便貯金は資金運用部を仲介せずに金融市場で自主的に資金運用することになり、財投機関は財投機関債・財投債を発行して金融市場から自主的に資金調達を行うことになった。これを境に旧財政投融资制度は撤廃し、郵便貯金は民営化を余儀なくされた。

2-3 財投機関債・財投債・政府保証債の概要

2-3-1 財投機関債

財政投融资機関が自らの信用力で発行する政府保証のない債券のことを財投機関債という。独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人日本学生支援機構等の財政投融资機関がこれに該当する。

2-3-2 財投債・政府保証債

財政投融资機関が発行する債券のうち、政府が元本や利子の返済を保証している債券のことを財投債、または政府保証債という。一般的に、業績悪化等の理由に

より財投機関債の発行が困難であると判断された財政投融資機関には財投債・政府保証債の発行が認められている。

図 2. 財投改革後財政投融資

郵便貯金 年金積立金 簡易保険	自主運用	財投機関債	財投機関
		政府保証債	
		財投債	

出所: <http://www.findai.com/yogo/0070.htm>
 金融大学のデータを元に角田作成

2-4 民業圧迫と郵政民営化

郵便貯金は国の後ろ盾があるので信用が高く、民間金融機関との競争において有利である。この民業圧迫が批判され、小泉内閣による郵政民営化が行われた。これにより、郵便貯金はゆうちょ銀行となった。

3. ゆうちょ銀行の現状

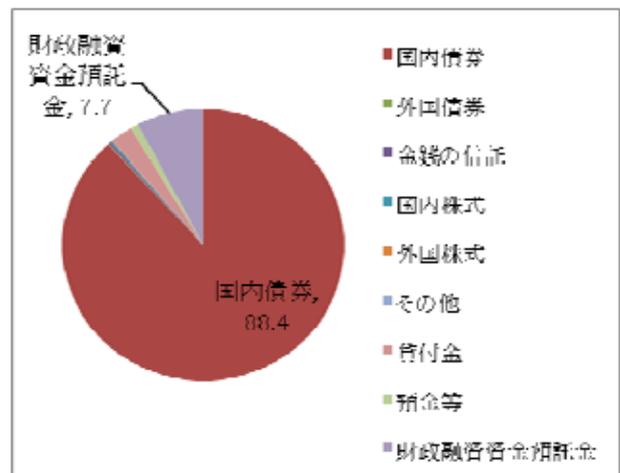
3-1 民間銀行とゆうちょ銀行の調達金利

一般の民間銀行の普通預金の金利が 0.02% であるのに対し、ゆうちょ銀行の通常貯金の金利は 0.03% と、わずかながら金利に差がみられる。ゆうちょ銀行だけが一般の民間銀行よりも高い利子を払っている。

3-2 ゆうちょ銀行の資金運用先

財政投融資改革以前の郵便貯金は、約 300 兆円もの莫大な資金を財務省(大蔵省)資金運用部へ丸投げしていた。つまり、実際に資金運用を行っていたのは郵便貯金ではなく、財務省(大蔵省)資金運用部なのである。このことから、財政投融資改革後のゆうちょ銀行は、一般の民間銀行と比較して、自主的に資金運用を行う運用ノウハウを持っていないと考えられる。以下はゆうちょ銀行の資金運用先のグラフである。

図 3. ゆうちょ銀行資金運用先



出所: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/index.html>
 平成 19 年度のゆうちょ銀行のデータを元に角田作成

グラフから分かる通り、ゆうちょ銀行はその総資産のうち約 9 割を国債で運用している。また残りの 1 割は大半が財政融資資金預託金である。

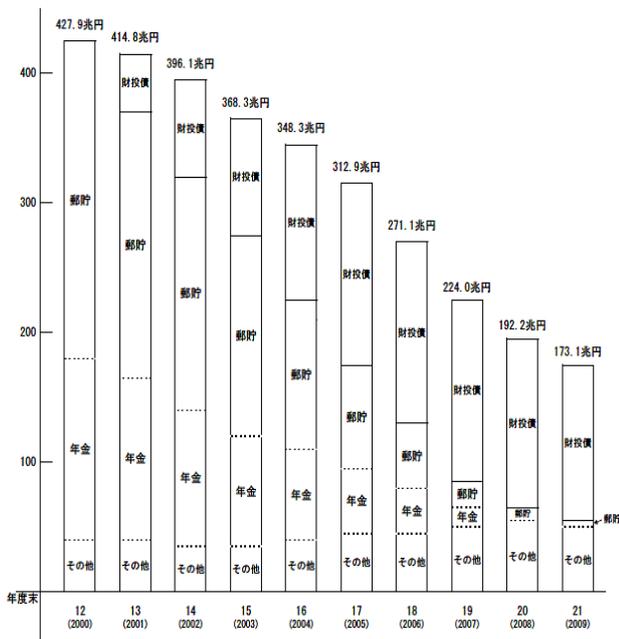
ゆうちょ銀行は約 9 割の資産を国債によって低い貸付金利で運用しているながら、民間銀行より高い通常貯金金利を払っているのである。

3-3 ゆうちょ銀行と財政投融資の関係

現在、郵便貯金・年金積立金・簡易保険は金融市場において自主運用されており、財政投融資との制度的な関係はないとされている。郵便貯金についてはゆうちょ銀行、年金積立金については年金積立金管理運用独立行政法人による運用がなされており、財政投融資改革以前の、郵便貯金と年金積立金の総資産が自動的に財政投融資に使用される仕組みにはなっていない。また、財政投融資改革以前に預託された郵便貯金・年金積立金・簡易保険は年度ごとに順次払い戻されており、年金積立金分については平成 20 年度末までに払い戻しを完了しており、郵便貯金分については 22 年度末までに全額払い戻される予定となっている。

次のグラフは預託金残高払い戻しの推移である。

図 4. 預金残高および財投債発行残高のグラフ



出所: <http://www.mof.go.jp/index.htm>

図 5. 預金残高および財投債発行残高の表

	12年度 末実績	13年度 末実績	14年度 末実績	15年度 末実績	16年度 末実績	17年度 末実績
財投債	-	43.8	75.6	91.8	121.6	139.4
預託	427.9	371	320.5	276.4	226.8	173.6
計	427.9	414.8	396.1	368.3	348.3	312.9

	18年度 末実績	19年度 末実績	20年度 末実績	21年度 末実績	増減累 増減額	計
財投債	138.9	139.8	131.1	122.2	8.8	122.2
預託	132.2	84.3	61.2	50.8	10.3	377.0
計	271.1	224	192.2	173.1	19.2	254.8

出所: <http://www.mof.go.jp/index.htm>

財務省データを元に角田作成

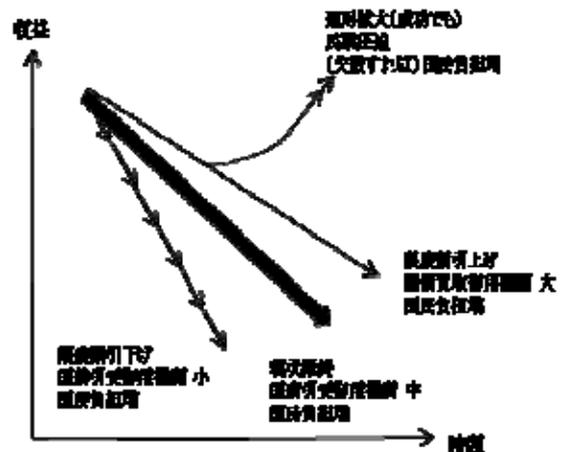
グラフを見てわかる通り、年金積立金は平成 20 年度末にはすでに払い戻しが完了している。郵便貯金も、年度ごとに徐々に残高が減少しており、平成 22 年度末には全額払い戻しが完了する。

4. ゆうちょ銀行の今後

4-1 コスト割れの危険性

今までゆうちょ銀行には預託金利の上乗せという形で、財政投融资機関に投入された税金が巡り巡って投入されており、間接的に税金での補助を受けていた。ところが、財政融資資金預託金残高が平成 22 年度末に全額払い戻しとなると、この補助が期待できなくなる。さらに、ゆうちょ銀行には運用ノウハウがない。一般の民間銀行とは違い、リスクをとって収益を得るといった通常のビジネスモデルが成り立たないため、運用による収益増は期待できない。以上を踏まえると、ゆうちょ銀行はコスト割れで倒産する可能性がある。

図 6. ゆうちょ銀行の今後の予測



出所: 高橋洋一『日本経済のウソ』ちくま新書(2010)

P215 を元に角田作図

4-2 ゆうちょ銀行が民営化路線を推進しようとする場合

運用ノウハウがないため、当初の経営は困難となる。一般民間銀行のように経営ノウハウが身に着くまでには長い時間を要することになるため、その間に政府援助が発生する可能性が高い。

4-3 ゆうちょ銀行が国有の金融機関に後退する場合

平成 22 年 3 月 24 日、亀井静香郵政改革相(当時)と原口総務相(当時)が国会に提出した郵政改革法案は、

日本郵政グループの株式の一定割合を政府が直接・間接に保有し続けるというものである。概要は日本郵政グループへの政府関与を強め、郵政の民営化を後退させることである。このような後退が実現するならば、リスクを伴う運用は全く出来ないということになり、コスト割れを補填するための年間1兆円の税金投入が現実になる。

5. 政府の後ろ盾による民業圧迫

金融においては、信用が決定的に重要である。国有金融機関で政府の後ろ盾があれば、調達コストは国債金利並みとなり、最低コストになる。そのまま、もし民間銀行並みの経営ができれば、民間金融機関では全く対抗できなくなるほどの強力な金融機関になるだろう。しかしもし経営が失敗したとしても、株式が国有であるため、税金投入という形で政府の援助が入る。そのことがゆうちょ銀行の信用を支えている。これが民業圧迫の懸念である。ゆうちょが民営化を推進してもしなくても、結果的には政府の援助が発生し、国民の負担が増加することになる。また、政府が介入するということは、明らかな民業圧迫である。

今後、ゆうちょ銀行は国有金融機関を目指すのではなく、民営化を推進し運用ノウハウを身につけ、一般民間銀行と同様の自主経営をすべきである。そのためには亀井元郵政改革相が唱える郵政改革法案の成立はゆうちょ銀行、民間銀行、国民にとって望ましいことではなく、廃案にすべきである。

6. 主要参考文献・URL

- 貝塚啓明『財政学』東京大学出版会(1988)
小西砂千夫『特殊法人改革の誤解』東洋経済新報社(2002)
高橋洋一『財投改革の経済学』東洋経済新報社(2007)
高橋洋一『日本経済のウソ』ちくま新書(2010)
富田俊基『財投解体批判論』東洋経済新報社(1997)

現代ビジネス

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/388?page=3>

サーチナ

<http://news.searchina.ne.jp/>

財務省

<http://www.mof.go.jp/>

東邦銀行

<http://www.tohobank.co.jp/>

ゆうちょ銀行

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/index.html>

金融大学～金融用語辞典～

<http://www.findai.com/yogo/0070.htm>